

事務事業名	女性の健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん・感染症予	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	健康増進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成02年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
18歳から39歳の健康診査の機会のない女性		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	3,676	3,993	4,280
	人件費	6,856	7,510	7,510
目 的	総事業費	10,532	11,503	11,790
女性がかかる疾病の早期発見と健康づくりのため、健康診査、保健・栄養指導を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・健診を通じて、生活習慣病をはじめとする疾病のリスクを早期発見し、生活習慣を見直す機会となるよう、健康診査、健診当日の栄養相談を実施します。 ・健診受診の結果、特に注意が必要な対象者について、電話による健康相談および健康に関する情報提供を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		4,280	
	合 計		4,280	

3. 活動内容

活動指標1	名称	女性健康診査受診者数			単位	人
	内容説明	女性健康診査の受診者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	700	700	700	
		実 績	540	589	――	
活動指標2	名称	個別相談実施状況			単位	人
	内容説明	女性健康診査の当日に、個別相談を実施した人数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	700	700	700	
		実 績	513	575	――	
活動指標3	名称	保健指導実施者数			単位	人
	内容説明	女性健康診査の結果郵送時に文書にて指導を実施した数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	700	700	700	
		実 績	540	589	――	
活動指標4	名称	保育利用人数			単位	人
	内容説明	女性健康診査の当日に、保育を利用した受診者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	230	230	230	
		実 績	105	130	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	前年度の受診者へ、引き続き継続受診の呼びかけを行うにあたり、継続受診勧奨通知を一度に送ると、発送直後の健診日に予約が集中して定員を超えることから、これを分割して送付することにより、受診申込みが分散するように工夫します。また、新規受診者の増加を目指して、健診の対象となる市民に広く事業周知を行います。加えて、受診者が自身の健康に関心を持ち、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、管理栄養士による栄養相談等の機会を活用して情報提供を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	生活習慣病予防の意識向上と健康づくりのきっかけとして、健康診断を定期的に受けることは重要です。職場等で健康診査を受ける機会が少ない女性市民も、健診を受診できる環境を維持するため、市が事業を実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	より多くの対象者が受診できるよう、一層の周知を図る必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費とも必要最低限の水準で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	負担能力に応じた負担免除要件を設けていること、対象者であるすべての市民が受診可能であることから、公平性が保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	すべての受診者が自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、個別性を踏まえた情報提供を行いました。

事務事業名	休日夜間急患診療所運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
休日及び夜間に治療を必要とする患者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	140,414	152,787	149,224
	人件費	4,468	4,506	4,506
目 的	総事業費	144,882	157,293	153,730
休日及び夜間の内科、小児科の軽症患者のために、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を提供します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		3,017
		市債		0
		その他		79,948
		一般財源		66,259
		合 計		149,224
手段、手法【実施手法：委託】				
・休日夜間急患診療所の運営を大和市医師会に委託します。				

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	診療日数			単位	日
		内容説明	休日・夜間の診療日数				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定	365	366	365	
成 果（効果・予測）		実 績	365	366	－ － －		
休日及び夜間における一次救急医療体制が確保され、必要な医療が提供されます。	活動指標 2	名称	診療件数			単位	件
		内容説明	休日・夜間の診療件数				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定	10,000	8,300	10,900	
		実 績	5,690	11,536	－ － －		
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定				
適正受診を促す啓発などの取組の推進が必要です。		実 績			－ － －		
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定				
		実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	引き続き大和市医師会等関係機関と連携して、休日及び夜間における救急医療体制を確保し、必要な医療を提供します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	救急医療の確保は、市民の生命及び身体を守るために重要ですが、事業採算性が低い ため、個々の医療機関による取り組みだけでは救急医療体制の維持は極めて困難であ ることから、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減った患者数が 令和5年度は例年の水準に戻ってきており、それら増加した患者に対しても、適切な 医療が提供できていることから、十分に成果を挙げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減った ものの、令和5年度は例年の水準に戻ってきています。今後も救急患者に迅速に対応 できる体制を維持していく必要性があり、現行の委託料は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	一次救急提供のための事業として、診療報酬による自己負担額を算定しており、受益 ・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまと、市のホームページのほか、公共施設への案内チラシの配架により、広く 情報提供を実施しています。また、休日夜間急患診療所である地域医療センターはバ リアフリー化されています。

事務事業名	夜間診療所運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
交付先：救急告示病院及び病院群輪番制参加病院		4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）		
	事業費	56,915		59,076		62,446		
	人件費	2,979		3,004		3,755		
目 的	総事業費	59,894		62,080		66,201		
休日及び夜間における内科等の入院治療等を必要とする 中・重症患者のために、病院群輪番制などにより適切な 二次救急医療を提供します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・救急告示病院又は病院群輪番制参加病院の内科等の 二次救急医療の提供に係る経費に対して補助金を交 付します。	6年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金				0		
		県支出金				0		
		市債				0		
		その他				0		
		一般財源				62,446		
		合 計				62,446		
	3. 活動内容							
	活動 指標 1	名称	診療日数				単位	日
		内容説明	休日、夜間診療日数					
指標値			4年度	5年度（当該年度）		6年度		
		予 定	365	366		365		
		実 績	365	366		— — —		
成 果（効果・予測）	活動 指標 2	名称	診療件数				単位	件
		内容説明	休日、夜間診療受診者数					
		指標値		4年度	5年度（当該年度）		6年度	
			予 定	19,050	17,230		20,600	
			実 績	17,851	17,833		— — —	
課 題	活動 指標 3	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		4年度	5年度（当該年度）		6年度	
			予 定					
			実 績				— — —	
勤務医の働き方改革が進むなか、安定した二次救急医療 の提供を維持するため、市民に適正受診の啓発を行うほ か、輪番病院間の連携をさらに促す必要があります。	活動 指標 4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		4年度	5年度（当該年度）		6年度	
			予 定					
			実 績				— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、休日及び夜間における中・重症患者に対する救急医療が安定的に提供できるよう大和市医師会や関係医療機関と連携、情報共有を進めるほか、県央医療圏の各自治体との広域化などに関する協議も継続して行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の生命及び身体を守るために、救急医療の確保は重要ですが、事業採算性が低いことから、医療機関ごとの個別対応では二次救急医療を安定して供給できる体制を構築・維持していくことは困難な状況であり、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	15,000人を超える救急患者に対処しており、二次救急医療は適切に供給されているものと考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	二次救急医療の提供実績を踏まえると、適正な範囲にあるものと考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	二次救急医療の提供のための事業であり、市民の健康に十分に寄与するものです。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ、公共施設のチラシ等の配架により情報提供を行っているほか、「24時間健康相談」においても、救急医療の案内を実施しています。

事務事業名	休日歯科診療所運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
交付先：大和綾瀬歯科医師会		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	13,141	13,346	12,468
	人件費	2,830	3,229	3,605
目 的	総事業費	15,971	16,575	16,073
休日の歯科救急患者等に適切な医療を提供します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 休日歯科診療事業及び要介護・高齢者歯科事業を実施する大和綾瀬歯科医師会に運営費の一部を助成します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		12,468
		合 計		12,468

3. 活動内容

活動指標1	名称	診療日数		単位	日
	内容説明	休日等診療日数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	72	48	96
		実 績	72	46	――
活動指標2	名称	受診者数		単位	件
	内容説明	歯科診療受診者数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	263	89	228
		実 績	176	142	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	要介護・高齢者歯科事業の受診状況を把握し、今後の診療体制について歯科医師会と調整を図るとともに、多くの民間歯科医療機関が休診となる年末年始や長期連休などの時期を中心に一定のニーズがある休日歯科診療事業についても、引き続き、受診者の動向の把握に努め、より効果的な診療体制が確保されるよう、取り組みを進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民間歯科医療機関にて提供することが難しい歯科診療に係る事務であり、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	民間歯科医療機関の動向や市民ニーズの状況を適確に把握・検証し、より効果的な運営となるよう検討していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	休日歯科診療等を実施するためには、適正な範囲内にあるものと考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	休日歯科診療等を必要とする患者に対して、歯科治療を提供するために適正な範囲内にあるものと考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページにて情報提供を行い、周知を図っています。

事務事業名	予防接種事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん・感染症予	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	予防接種法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和23年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
予防接種法に基づく対象者、及び成人風しん予防接種費用助成対象者	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	724,604	778,136	836,839
	人件費	29,068	29,864	33,619
目 的	総事業費	753,672	808,000	870,458
予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	9,668		
	県支出金	4,148		
	市債	0		
	その他	0		
手段、手法【実施手法：委託】	一般財源	823,023		
	合 計	836,839		
	・ 予防接種法に基づく予防接種を実施します。 ・ 特定の任意予防接種の接種費用に対し、助成を行います。			

3. 活動内容

予防接種モバイルサービスを提供します。また予防接種の必要性を広報やまとやホームページで周知するとともに、対象者には、個別に勧奨通知を行います。	活動指標1	名称	PR回数			単位	回
		内容説明	個別通知・広報等				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定	1,091	1,103	1,230	
		実 績	1,234	1,244	－ － －		
成 果（効果・予測）							
接種率を高めることで感染症の発症や重症化を予防するとともに、蔓延防止が図られます。	活動指標2	名称	予防接種協力医療機関数			単位	箇所
		内容説明	予防接種協力医療機関数				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定	179	176	184	
		実 績	179	178	－ － －		
課 題	活動指標3	名称	対象者数（予防接種法におけるA類疾病）			単位	人
		内容説明	定期予防接種（A類疾病）の対象者数（IPV, DPT, M, R除く）				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定	52,337	53,695	53,850	
定期予防接種の制度は複雑なため、対象者が予防接種について正しく理解できるよう、対象者に対して正確な情報を発信し、適正に予防接種を実施する方法を検討していく必要があります。		実 績	54,248	52,033	－ － －		
	活動指標4	名称	接種者数（予防接種法におけるA類疾病）			単位	人
		内容説明	定期予防接種（A類疾病）の接種者数（IPV, DPT, M, R除く）				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定	61,392	55,865	54,772	
		実 績	53,154	51,362	－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市民が予防接種について正しく理解し、対象者が適切に予防接種を受けることができるよう、正しい情報提供や協力医療機関の精度管理を行っていきます。 令和6年度より、新たに5種混合ワクチンや新型コロナウイルスワクチンが定期接種に加わったため、対象者（保護者）が正しい理解のもと適切に接種が受けられるよう、情報提供を行います。また、HPVワクチンのキャッチアップ接種と風しんの追加的対策については令和6年度で終了となることから、対象者が接種の機会を逃さないよう、引き続き周知を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	予防接種法に基づく予防接種の実施主体は市町村となっています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象者数の減少により接種件数も減少していますが、接種率は概ね高い水準を維持しています。引き続き定期接種対象者が適切に接種を受けられるよう、周知に努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	予防接種委託料単価は、診療報酬単価を基礎とした県下統一の単価等をもとに、医師会等関係機関と協議決定しています。また、人件費は非常勤職員を活用するなど、抑制に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延予防が目的であるA類疾病の予防接種については全額公費で、個人の発病または重症化予防が目的であるB類疾病の予防接種については一部負担金の徴収及び負担能力に応じた免除要件を定めており、負担の適正化が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまと、ホームページ、予防接種モバイルサービス、各医療機関や市内保育施設・公共施設での掲示に加え、市立中学校保護者説明会でのチラシ配布及び説明、対象者へ個別通知を行うなど、効率よくきめ細やかな情報提供に努めています。

事務事業名	感染症予防事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん・感染症予	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	健康寿命を延伸する			
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている			
根拠法令	名 称	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（旧結核規則等）			
		予防接種法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市民		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	4,767	608	692	
	人件費	11,915	7,510	7,510	
目 的	総事業費	16,682	8,118	8,202	
感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		692	
		合 計		692	
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
・感染症に関する正しい知識の普及や情報提供に努めるとともに、16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象とした結核検診を実施します。					

3. 活動内容								
	活動指標1	名称	集団検診等実施回数			単位	回	
		内容説明	集団方式による結核検診を実施した回数					
		指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
			予 定	47	48		48	
			実 績	47	48		— — —	
成 果（効果・予測）								
・ 結核患者の早期発見及び早期対応が図られます。 ・ 感染症の予防及びまん延防止が図られます。								
	活動指標2	名称	結核検診受診者数			単位	人	
		内容説明	集団方式による結核検診の受診者数					
		指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
			予 定	609	619		604	
			実 績	430	457		— — —	
	活動指標3	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
			予 定					
			実 績				— — —	
	活動指標4	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
			予 定					
			実 績				— — —	
課 題								
・ 新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症について、国内外の情報を的確に把握するとともに、国及び県の動向を注視し、正しい知識の普及や適時適切な情報提供に努め、感染防止を図る必要があります。 ・ 感染症対策に係る物資の備蓄を進める必要があります。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症の発生に備え、国内外の情報を的確に把握しながら、国及び県の動向を注視し、正しい知識の普及や適時適切な情報提供に努めるとともに、各種感染症の発生に備え、物資の備蓄に努めます。					
	また、集団がん検診及び女性の健康診査の実施にあわせ、集団方式での結核検診を実施します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	法令に則った結核検診の実施とともに、新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症に係る情報提供や県などの関係各所との協力・連携などを実施することから、市が事業を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症の発生状況や、国や県の動向に応じて、必要な対応を実施しています。今後も広報やホームページ等通じて情報提供を実施してまいります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要な対策を実施するための、適正な経費であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	結核検診等、法令に基づき事業を実施しているところであり、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えております。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	情報提供等、社会的配慮を十分に行いながら事業を実施しております。

事務事業名	健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん・感染症予	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち	
	個別目標		健康寿命を延伸する	
	めざす成果		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている	
根拠法令	名 称	健康増進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和58年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
・各がん検診等の対象年齢に該当する市民			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	843,364	835,168	867,759	
		人件費	21,621	21,294	21,294	
目 的		総事業費	864,985	856,462	889,053	
各種がん検診や特定健康診査を実施し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療につながる機会の確保に努めます。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		7,845		
		県支出金		10,628		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		849,286		
		合 計		867,759		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	集団がん検診受診者数			単位	人
	内容説明	集団方式のがん検診の受診者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	11,272	10,862	10,595	
		実 績	10,985	10,726	— — —	
活動指標 2	名称	施設がん検診受診者数			単位	人
	内容説明	施設がん検診受診者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	64,520	70,304	68,217	
		実 績	65,046	64,713	— — —	
活動指標 3	名称	精検受診未把握者アンケート送付数			単位	人
	内容説明	精密検査結果が市に返送されていない方への受診状況の確認				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1,900	1,900	1,800	
		実 績	1,587	1,558	— — —	
活動指標 4	名称	精検受診未把握者アンケート返信数			単位	人
	内容説明	アンケートにより精検結果を把握した数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1,200	1,200	1,100	
		実 績	986	938	— — —	
成 果（効果・予測）						
疾病を早期発見し、早期治療につなげることで市民の健康の維持・増進を図ることができます。						
課 題						
・受診率向上のため、受診勧奨などに努めるとともに、実施体制の整備及び検診精度管理に努める必要があります。						
・一次検診で要精密検査となった対象者が精密検査の必要性を理解し、早期に受診行動をとるよう、勧奨を強化する必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 集団がん検診について、抽選により受診できない方が少なくなるよう、状況に応じて申込みが少ない日程を案内する等の対応を継続します。 ・ 毎月１５日の「行こうがん検診の日」に館内放送やのぼりの掲示をするとともに、ポスター掲示や広報などを活用し、受診率向上に向けた周知啓発を継続します。 ・ 検診日時の工夫等により、受診しやすい環境づくりを検討します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	健康増進法において、市町村が実施すべき事業とされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	受診率向上を目指し、より効果的な周知方法を検討するとともに、実施体制の整備を行い、受診しやすい環境づくりに努めます。また、検診精度の維持のため、精度管理を行います。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	効率的な業務執行により、人工は必要最小限となっておりますが、引き続き受診率向上を目指します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：一部見直しが必要である。
	A	A	B	対象年齢に達したすべての市民が受診可能であるとともに、負担能力に応じた負担金免除要件を設けておりますが、近隣他市との公平性の観点から、自己負担額について一部見直す余地があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市ホームページを通じて、広く事業周知を図っていることや、成人健診情報提供等サービス『おとなの健診「らくらく健診」』の活用、個別に受診券を作成・送付するなど、積極的な情報提供に努めています。

事務事業名	特定健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん・感染症予	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち	
	個別目標		健康寿命を延伸する	
	めざす成果		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている	
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成20年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
40歳から74歳までの国民健康保険加入者である市民		4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）			
		事業費		196,677		180,826		226,997	
		人件費		10,580		14,711		14,711	
目 的		総事業費		207,257		195,537		241,708	
メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。		6年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		47,653					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		179,344					
		合 計		226,997					
手段、手法【実施手法：委託】									
・市内医療機関に委託し、対象者にメタボリックシンドロームを判定する健康診査を実施します。									
3. 活動内容									
活動指標1	名称	特定健診実施率					単位	%	
	内容説明	国保加入者のうち40歳～74歳までの受診者割合							
	指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定		40	41	35			
		実 績		31.3	30.7	――			
活動指標2	名称	特定健診受診者数					単位	人	
	内容説明	国保加入者のうち40～74歳までの受診者数							
	指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定		14,012	13,574	11,080			
		実 績		9,394	8,770	――			
活動指標3	名称						単位		
	内容説明								
	指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定							
		実 績				――			
活動指標4	名称						単位		
	内容説明								
	指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定							
		実 績				――			
課 題									
広報周知により受診を啓発するとともに、第三者機関（国保連合会等）からの助言を参考とした効果的な勧奨活動を行い、受診率の向上を図る必要があります。									

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	受診率向上のため更なる対策が必要です。					
	未受診者に対してハガキによる受診勧奨を実施するとともに、年度末年齢等で区分して勧奨の対象を絞り、当該年齢層等に効果的な文言を用いるなど、より効果的な勧奨を行うことを検討します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者である市が行います。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	C：成果を上げる余地が多くある。
	C	C	C	広報やポスター掲示等の周知活動を行うとともに、未受診者に対し、効果的な受診勧奨等を実施することに加え、更に多くの方が受診しやすい環境整備を検討し、受診率向上を図ります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	健診単価については、診療報酬点数に基づき、関係機関との調整をおこなった上で決定しているため、適切であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	特定健診受診者の窓口負担額については、近隣市と同水準であり、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	受診券及びパンフレットを作成するにあたり、がん検診等と一体化を図り、用紙の使用量を削減するなど、環境負担軽減に配慮しましたが、まだ検討の余地があります。

事務事業名	特定保健指導事業（医療機関）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん・感染症予	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	健康寿命を延伸する			
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている			
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 4 0 歳から7 4 歳までの国民健康保険加入者で、特定健康診査の結果から、メタボリックシンドロームの該当及び予備群と判定された市民 目 的 メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。 手段、手法【実施手法：委託】 ・市内医療機関に委託し、医師・保健師・管理栄養士が健診結果に基づいた保健指導を実施します。	総事業費 (単位：千円)			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	325	373	593
	人件費	745	1,502	1,502
	総事業費	1,070	1,875	2,095
	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		117
		市債		0
		その他		0
		一般財源		476
		合 計		593
成 果（効果・予測） ・健康の保持増進を推進することで、医療費の伸びが抑制され国保財政の安定的な運営が図られます。 ・医師・保健師・管理栄養士から生活習慣改善の指導を受けることで、成人病予防が図られます。	3. 活動内容			
	活動指標 1	名称	保健指導利用率	単位 %
		内容説明	特定保健指導利用者のうち、医療機関が実施した利用者の割合	
		指標値	4年度	5年度（当該年度）
			予 定	10
			実 績	11
	活動指標 2	名称	協力医療機関数	単位 箇所
		内容説明	特定保健指導の実施協力医療機関数	
		指標値	4年度	5年度（当該年度）
			予 定	5
			実 績	3
課 題 対象者への利用勧奨や指導機会の整備により、利用率向上を図る必要があります。	活動指標 3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標 4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	利用率向上のため、対象者への利用勧奨や周知をさらに工夫するとともに、協力医療機関の確保に努め利用しやすい環境を整備します。					

5. 評価結果					
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。	
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。	
	A	A	A	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者である市が行います。	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。	
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。	
	C	B	B	利用率向上のため、利用勧奨を行います。	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。	
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。	
	A	A	A	協力医療機関との委託契約に基づき決定しています。	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。	
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。	
	A	A	A	特定健診の結果、特に保健指導が必要とされた者のみを対象とする事業であることから、自己負担は設定していません。	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。	
	3年度	4年度	5年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。	
	B	B	B	利用券の送付や利用方法の周知にあたり、関係課の文書を同封して送る等の工夫をしていますが、まだ検討の余地があります。	

事務事業名	救急医療情報活用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる			
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市内在住者			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	429	354	370	
		人件費	372	376	376	
目 的		総事業費	801	730	746	
緊急時に適切な医療や必要とされる支援が円滑に提供されるよう情報提供の仕組みを確保します。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		370		
		合 計		370		
手段、手法【実施手法：直営】						
対象者に救急医療情報キットを無償で配布します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	救急医療情報キット配布数			単位	個
	内容説明	救急医療情報キットを配布した数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	3,000	1,500	1,500	
		実 績	1,156	2,249	— — —	
活動指標 2	名称	救急医療情報キット累積配布数			単位	個
	内容説明	救急医療情報キットを累積で配布した数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	20,080	19,736	21,985	
		実 績	18,236	20,485	— — —	
活動指標 3	名称	PR回数			単位	回
	内容説明	広報等により、事業PRや情報更新の注意喚起を行った回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	4	8	5	
		実 績	15	9	— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
救急医療情報キットの効果的な配布促進方法や、記載情報のアップデートの勧奨方法を検討する必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	令和5年度は、新型コロナウイルスの位置づけが5類へ移行し外出行動が活発化した影響もあり配布本数が増加しました。引き続き事業PRや配布協力先の拡充を検討し、市民の利用を促進していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	当該事業は、市民が急病等になった際の救急活動の円滑な実施に寄与することを目的としています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	救急医療情報キットが実際の救急活動で活用された事例があり、当初想定した通りの有用性が確認されています。また、救急医療情報キットの備えにより市民の災害等に対する安心感が増すことにも寄与しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	救急医療情報キットは、各学習センターや消防本部、調剤薬局、郵便局等にて特段の費用を要することなく配布しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	緊急時に適切な医療や支援が円滑に提供されるための仕組みとして、幅広く市民を対象に実施しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとと市のホームページなどでの情報提供により、事業のPRを行っています。

事務事業名	保健医療団体活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度			設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
交付先：大和市医師会、大和綾瀬歯科医師会、大和綾瀬薬剤師会			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
		事業費	3,722	3,722	3,722		
		人件費	223	225	225		
目 的		総事業費	3,945	3,947	3,947		
団体活動を支援することにより、各種保健衛生サービスの質の向上と充実を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		3,722			
		合 計		3,722			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	補助金執行額				単位	千円
	内容説明	当該年度における団体運営費補助金					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	3,722	3,722	3,722		
		実 績	3,722	3,722	— — —		
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
課 題							
補助金を交付している各団体の運営状況等について、適時把握に努める必要があります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	保健医療団体の活動は、市民の健康の維持増進を図るために、また、超高齢社会における健康寿命を延伸させるためにますます重要になることから、各団体運営に対する補助金が有効的、かつ効率的に運用されているかを確認し、引き続き支援を行います。				

事務事業名	食品衛生管理支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和48年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和食品衛生協会		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	52	52	52
	人件費	223	225	225
目 的	総事業費	275	277	277
食中毒等の危害の発生防止と食品の安全及び衛生の向上を目的として活動する団体を支援します。 手段、手法【実施手法：直営】 公衆衛生における食品衛生分野で、食品事業者指導や消費者への食品衛生知識の普及啓発を担っている大和食品衛生協会の運営費の一部を助成します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			52
	合 計			52

活動指標1	名称	事業実施回数			単位	回
	内容説明	大和食品衛生協会の事業活動回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	40	40	40	
		実 績	39	39	――	
活動指標2	名称	啓発活動回数			単位	回
	内容説明	大和食品衛生協会の啓発活動回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	食品衛生分野において、食品事業者への指導及び消費者への普及啓発を担う大和食品衛生協会を引き続き支援することにより、公衆衛生の向上及び市民の健康の維持、増進を図ります。					

事務事業名	外国籍市民救急医療対策支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成05年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)				
交付先：市内救急医療機関			4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）			
		事業費	0		0		100			
		人件費	74		75		75			
目 的		総事業費	74		75		175			
外国籍市民に対する救急医療の提供を確保します。		6年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		50						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		50						
		合 計		100						
手段、手法【実施手法：直営】										
救急医療機関で外国籍市民にかかる医療費の未収が発生した場合に、その未収金にかかる診療報酬相当額を助成します。		3. 活動内容								
		活動指標1	名称	助成実績				単位	件	
			内容説明	助成対象となる事案の件数						
			指標値			4年度	5年度（当該年度）		6年度	
				予 定	1		1		1	
				実 績	0		0		――	
		活動指標2	名称					単位		
内容説明										
指標値			4年度	5年度（当該年度）		6年度				
	予 定									
	実 績						――			
活動指標3	名称					単位				
	内容説明									
	指標値			4年度	5年度（当該年度）		6年度			
		予 定								
		実 績					――			
活動指標4	名称					単位				
	内容説明									
	指標値			4年度	5年度（当該年度）		6年度			
		予 定								
		実 績					――			
課 題										
本助成制度により、病院の医療費未払いに対する不安を払拭し、外国籍市民への救急医療の提供を確保する一方で、そもそも未収金を生じさせないための取り組みも必要です。										

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	救急医療機関に対する運営支援により、外国籍市民への円滑な救急医療の提供が確保できるようになることから、現状を維持します。					

事務事業名	狂犬病予防事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	狂犬病予防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内で飼われている犬の所有者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	4,922	5,039	5,749
	人件費	2,606	3,755	3,755
目 的	総事業費	7,528	8,794	9,504
狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射の勧奨を行い、狂犬病の発生及びまん延を防止します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・犬の登録及び鑑札の交付並びに狂犬病予防注射済票の交付を行います。 ・狂犬病予防注射につきましては、例年4月中に市内の公共施設等を利用した集合注射の機会を所有者に提供します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			5,749
	一般財源			0
	合 計			5,749

3. 活動内容

活動指標1	名称	新規登録頭数			単位	頭
	内容説明	狂犬病予防法上の犬の新規登録頭数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	870	800	800	
		実 績	811	783	―――	
活動指標2	名称	狂犬病予防注射接種頭数			単位	頭
	内容説明	狂犬病の予防注射実施頭数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	11,673	11,502	11,328	
		実 績	8,766	8,609	―――	
活動指標3	名称	狂犬病注射会場数			単位	箇所
	内容説明	市内各所で集合注射を実施した会場数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	―――	
活動指標4	名称	注射通知回数			単位	回
	内容説明	狂犬病予防接種通知の送付回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	狂犬病予防注射の接種率については、犬の集団感染を抑制できるとされる70%の水準は維持しているものの、引き続き、実態に合わせた台帳整理を行いながら、飼い主への接種勧奨を行います。					

事務事業名	献血推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和34年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	56	158	129
	人件費	372	376	376
目 的	総事業費	428	534	505
輸血用血液及び血液製剤を確保するため、保健福祉事務所及び日本赤十字社と連携して、職域、地域等にはたらかかけ、献血を推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 職域及び街頭等での献血実施のために会場を確保するとともに、献血推進の啓発を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		129
		合 計		129

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	安全な血液の確保			単位	人
		内容説明	年間における献血協力者の数				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定	3, 306	3, 413	3, 420	
成 果（効果・予測）		実 績	3, 474	3, 406	— — —		
輸血用血液等の安定的な確保に寄与しています。	活動指標 2	名称	事業所の確保			単位	箇所
		内容説明	職域等献血協力事業所の確保				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定	17	20	20	
		実 績	18	22	— — —		
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定				
献血は、市町村ごとに目標となる献血協力者数が設定され、実施していることから、保健福祉事務所や日本赤十字社などと連携し、市内会場でより多くの協力者を確保する必要があります。		実 績			— — —		
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定				
		実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	街頭献血は、赤十字血液センターが県域全体での血液の需要と供給のバランスを考慮し、必要な回数を適宜実施していることから、大和市域での必要回数は確保されたものと考えます。今後も、長期保存できない血液等を需要予測のもとで計画的に供給するために、県や赤十字血液センターとの連携を図り、協力者を確保するため献血の周知を継続して実施します。					

事務事業名	成人歯科健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん・感染症予	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち	
	個別目標		健康寿命を延伸する	
	めざす成果		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている	
根拠法令	名 称	健康増進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成11年度			設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
40歳、50歳、60歳、70歳の市民			4年度（決算額）		5年度（決算額）	6年度（予算額）		
		事業費	4,023		5,814	6,552		
		人件費	2,979		4,948	4,948		
目 的		総事業費	7,002		10,762	11,500		
高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防するため、歯周病の予防、歯と口腔の健康増進を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳						
			国支出金		0			
			県支出金		3,316			
			市債		0			
			その他		0			
			一般財源		3,236			
			合 計		6,552			
手段、手法【実施手法：委託】 ・40歳、50歳、60歳、70歳の歯科健診希望者に対し、協力歯科医療機関で個別健診を実施します。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	受診者数			単位	人
			内容説明	歯科健診受診者数				
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
				予 定	1,300	1,300	1,300	
				実 績	477	494	――	
		活動指標2	名称	う蝕有病者割合			単位	%
内容説明	40歳のう蝕有病者割合							
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度			
	予 定		40	40	40			
	実 績		37.5	41.3	――			
活動指標3	名称	歯周疾患有病者割合			単位	%		
	内容説明	40歳の歯周疾患有病者割合						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定	50	50	55			
		実 績	66.3	70.6	――			
活動指標4	名称	40歳受診率			単位	%		
	内容説明	40歳の歯科健診受診率						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定	10	10	10			
		実 績	3.3	3.4	――			
成 果（効果・予測）								
歯周病の早期発見・早期治療、また歯と口腔内の健康増進及び医療費の削減を図ることができます。								
課 題								
・歯周病予防及び歯科健診の受診率向上に向けた啓発が必要です。								
・健康増進法に基づく健康増進事業の実施要領が一部改正され、国民皆歯科健診の実現に向けて、市町村が行う歯科健診の対象に新たに20歳と30歳が追加されたことから、実施に向けた検討が必要です。								

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	受診者数や受診率がやや上昇したものの、依然として低い傾向にあることから、広報による啓発や個別通知等による勧奨をとおして、引き続き受診率向上に努めます。また、40歳以上のう蝕有病者割合や歯周疾患有病者割合が悪化していることから、より一層の口腔ケアに係る啓発に努めます。					

事務事業名	公衆衛生支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和60年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
交付先：市内公衆浴場		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	1,598	1,993	564
	人件費	745	751	751
目 的	総事業費	2,343	2,744	1,315
良好な公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持向上を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和市浴場組合の運営費の一部を助成します。また、公衆浴場営業者が行う施設整備費に要する費用の一部を助成します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		564
		合 計		564

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助件数		単位	件
	内容説明	施設整備件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	3	3	2
		実 績	1	1	――
成 果（効果・予測）	市民が安心して公衆浴場を利用できます。				
活動指標2	名称	大和市浴場組合会員数		単位	箇所
	内容説明	浴場数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	3	3	2
		実 績	3	3	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――
課 題	・家風呂の普及等に伴う経営環境の悪化などにより公衆浴場が減少しています。 ・公衆浴場は、公衆衛生の向上及び増進に寄与する部分が少なからずあることから、いかに維持存続のための支援を行うかが課題となります。				
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	浴室を持たない世帯等への入浴確保と、衛生的で快適な入浴環境の確保のための必要最低限の補助制度となっていることから、現状を維持します。					

事務事業名	広域大和斎場組合負担事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和57年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
広域大和斎場組合		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）			
	事業費	84,788	112,770	101,419			
	人件費	5,958	6,008	6,008			
目 的	総事業費	90,746	118,778	107,427			
斎場組合の安定的な運営を図り、斎場利用者の負担増加を抑えます。	6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金	0				
		県支出金	0				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	101,419				
		合 計	101,419				
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	協議会の開催数			単位	回
内容説明		4 市での協議会や議会の開催					
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	6	6	6		
		実 績	7	6	――		
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	大和市民による利用実績			単位	件
内容説明		年間の火葬件数					
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	2,208	2,383	2,510		
		実 績	2,383	2,510	――		
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定				
			実 績			――	
斎場組合に効率的な運営を求めるとともに、今後の火葬需要の増加に適切に対処できるよう対応策を検討する必要があります。	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定				
			実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	斎場組合の安定的な運営を図り、斎場利用者の負担増加を抑えるため、引き続き運営経費の一部を負担します。また、超高齢社会における火葬需要の増加に適切に対処するため、組織市及び斎場組合事務局とその対応策等について協議を継続していきます。					

事務事業名	地域医療センター管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
地域医療センター		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	20,224	21,259	22,826
	人件費	2,606	2,629	2,629
目 的	総事業費	22,830	23,888	25,455
施設を適切に維持管理します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 地域医療センターの清掃業務、守衛業務、機械警備業務及び設備保守管理等を委託により行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		844
		一般財源		21,982
		合 計		22,826
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	維持管理施設数	単位 箇所
		内容説明	施設の維持管理を行う地域医療センター数	
		指標値	4年度	5年度（当該年度）
			予 定	1
			実 績	1
成 果（効果・予測） 地域医療センターの施設目的に合った適正な使用の維持が図られます。	活動指標2	名称	施設維持管理業務委託等件数	単位 件
		内容説明	施設管理業務委託、水質検査、施設保険等の締結件数	
		指標値	4年度	5年度（当該年度）
			予 定	13
			実 績	13
	活動指標3	名称	施設維持補修件数	単位 件
		内容説明	施設維持補修・物品修繕・工事の件数	
		指標値	4年度	5年度（当該年度）
			予 定	5
			実 績	10
課 題 休日夜間急患診療所としての使用や各種検診会場としての使用などに支障をきたさないよう、年間を通じて適切に維持管理していく必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	大和市公共施設保全計画等を踏まえ、施設使用に支障が生じないよう適切に管理を行います。					

事務事業名	後期高齢者健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん・感染症予	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		健康寿命を延伸する		
	めざす成果		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
後期高齢者医療制度加入者である市民			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
		事業費	242,686	251,528	288,985		
		人件費	6,112	3,446	3,446		
目 的		総事業費	248,798	254,974	292,431		
後期高齢者の健康の保持増進のため、対象者へ健康診査を実施します。		6年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		148,249			
		一般財源		140,736			
		合 計		288,985			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	受診者数			単位	人	
	内容説明	健康診査の受診者数					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	13,682	13,759	14,416		
		実 績	13,068	13,582	— — —		
成 果（効果・予測）							
・受診者の疾病を早期発見、予防することで健康の保持増進が図られます。 ・個人の医療費負担を抑制し、医療費の適正化を図ることができます。		名称	健診受診率			単位	%
		内容説明	後期高齢者医療制度加入者の受診者割合				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	45.5	44.9	44.3	
			実 績	44.4	43.9	— — —	
活動指標 2	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
活動指標 3	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
活動指標 4	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
課 題							
効果的な周知方法による受診啓発、勧奨活動を行い、受診率の向上を図る必要があります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 II：見直しのうえで継続
	受診率向上のため、広報やまと、ポスター、チラシ、ホームページ等による広報周知を継続するとともに、ポスター等の掲示を増やせるよう、広報の機会増加を検討します。				

事務事業名	産科医等確保支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）					
分娩に係る一般的な費用が55万円未満の市内産科医療機関		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費	1,160	950	1,266		
	人件費	372	376	376		
目 的	総事業費	1,532	1,326	1,642		
産科医療機関の安定した経営を促進し、市内において産科医師の確保を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		1,266		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		1,266		
手段、手法【実施手法：直営】						
産科医療機関の分娩実績に基づき、分娩手当に係る経費の一部を助成します。						
成 果（効果・予測）						
分娩手当の一部を助成し、産科医療機関の経営安定を図ることによって、産科医師の処遇改善が進み、産科医師の確保につながります。	活動指標 1	名称	補助対象医療機関数	単位	箇所	
		内容説明	補助対象要件を満たした市内医療機関数			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	— — —
	活動指標 2	名称	分娩件数	単位	件	
		内容説明	市で審査すべき補助対象分娩件数			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	380	380	380
			実 績	348	285	— — —
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定			
			実 績			— — —
適正かつ効果的な補助となるよう、産科医療機関の現状や実績等の把握に努める必要があります。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定			
			実 績			— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	今後も、要綱に基づき適正に補助金を交付します。					

事務事業名	墓地等経営許可事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称	墓地、埋葬等に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成24年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	4	6	9	
目 的	人件費	1,117	1,127	1,127	
	総事業費	1,121	1,133	1,136	
	6年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		9	
		合 計		9	

3. 活動内容

活動指標1	名称	墓地等経営許可等件数			単位	件
	内容説明	墓地、納骨堂及び火葬場の経営・変更・廃止許可件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	1	0	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	墓地等経営許可等への申請者に対して、指導、助言を適切に行い厳正な審査に努めていきます。また、本市に適した墓地の在り方について、さまざまな視点から調査・研究を継続します。					

事務事業名	がん患者等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成27年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
がん患者、骨髄移植ドナー等			4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）	
		事業費	2,557		3,318		4,094	
		人件費	2,979		3,004		3,004	
目 的		総事業費	5,536		6,322		7,098	
がん患者、骨髄移植ドナー等への費用助成を行うことによって、生活の質の維持・向上や先進医療による治療環境、骨髄提供をしやすい環境を整えます。		6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		564				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		3,530				
		合 計		4,094				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	ウィッグ及び胸部補整具購入費助成対象者数					単位	人
	内容説明	助成実績により評価します。						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定	80	80	80			
		実 績	78	80	――			
活動指標 2	名称	重粒子線治療費助成対象者数					単位	人
	内容説明	助成実績により評価します。						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定	2	1	1			
		実 績	1	2	――			
活動指標 3	名称	骨髄ドナー支援事業助成対象者数					単位	人
	内容説明	助成実績により評価します。						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定	2	2	2			
		実 績	0	2	――			
活動指標 4	名称	特別の理由による任意予防接種対象者					単位	人
	内容説明	助成実績により評価します。						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定	2	1	1			
		実 績	1	0	――			
課 題								
がん患者等の生活の質の維持・向上を更に図る為、より良い助成制度のあり方を検討する必要があります。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	引き続き、事業の周知を継続していきます。また、がんの治療等に関わる社会状況や助成の件数、市民からの声等を踏まえ、助成制度のより良いあり方を検討する必要があります。					

事務事業名	親子de健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん・感染症予	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち	
	個別目標	健康寿命を延伸する	
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成27年度	令和05年度	9年

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
1歳6か月児歯科健康診査を受ける児の親			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
		事業費	7,628	8,538	0		
		人件費	3,428	3,755	0		
目 的		総事業費	11,056	12,293	0		
多忙な子育て世代を対象として、市民の健康づくり事業の一環として健康診査を行うことにより、子育て中の母親及び父親の健康を保持増進します。		6年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
手段、手法【実施手法：委託】		合 計		0			
・1歳6か月児歯科健康診査を受ける児の母親及び父親を対象に、問診、血液検査を行います。 ・親が安心して受診できるよう、保育を実施します。 ・健診結果から保健指導や精密検査の必要があると認められた人に、保健師等による保健指導や受診勧奨を行います。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	親子de健康診査受診率		単位	%
			内容説明	親子de健康診査受診者数／1歳6か月児歯科健康診査受診者数			
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定		60	60	0		
成 果（効果・予測）	実 績	28	32	――			
	活動指標2	名称	親子de健康診査受診者数		単位	人	
内容説明		親子de健康診査を受診した人数					
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	770	780	0		
課 題	実 績	463	534	――			
	活動指標3	名称	面接・電話による事後指導実施率		単位	%	
内容説明		事後指導実施者数／保健指導が必要と判断された人					
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	70	80	0		
本事業の終了に伴い、事業が継続していた場合に本事業の対象となっていた方たちに対し、女性の健康診査事業や特定健康診査事業について、十分な周知を行う必要があります。	実 績	82	58	――			
	活動指標4	名称			単位		
内容説明							
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
	実 績			――			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	受診者数が事業開始当初と比べて減少傾向にあることに加え、受診者が女性の健康診査事業の対象者と重なる年代が多くなっていること、及び女性の健康診査事業の方が検査内容も充実していることなどから、女性の健康診査事業や特定健康診査事業等の案内をすることにより、市民の健診機会は十分に確保できると判断し、令和5年度をもって廃止しました。					

事務事業名	家庭用AED設置支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標		いつでも必要な医療が受けられる			
	めざす成果		いざというときに診療を受けられる			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	令和02年度		令和05年度		4年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内在住者（原則単身世帯を除く）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,117	1,127	0
目 的	総事業費	1,117	1,127	0
個人宅へのAED設置に対して助成を行い、家庭でいざという時にAEDを活用できるよう支援します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 個人でAEDを購入する場合に助成金を支出します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	AED購入費助成対象者数			単位	人
	内容説明	助成実績により評価します。				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	10	5	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	制度開始以来、広報等により制度周知を図ってきましたが、補助金の交付実績はなく、問い合わせもほとんどない状況でした。大和市内には、救急救命課により442か所の「やまとAED救急ステーション」が設置されており、いざという時に3分以内にAEDを取りに行けるよう、概ね240mに1か所のAEDが設置されている状況です。ガイドラインによれば、「心停止発生から長くても5分以内にAEDの装着ができる体制が望まれる」とのことから、現状においてもAEDの設置体制は一定程度整っていると考えられます。そこで、令和6年4月1日付で「大和市家庭用AED購入費助成要綱」を廃止しました。					

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん・感染症予	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		健康寿命を延伸する		
	めざす成果		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	予防接種法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和02年度		令和06年度		

2. 事務事業の概要															
対 象		総事業費 (単位：千円)													
大和市民			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）										
		事業費	1,549,213	441,763	0										
		人件費	109,843	97,630	11,265										
目 的		総事業費	1,659,056	539,393	11,265										
予防接種法等に基づき新型コロナウイルスワクチン接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。		6年度事業費（予算額）財源内訳													
		国支出金			0										
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金			0										
		市債			0										
		その他			0										
		一般財源			0										
		合 計			0										
・令和5年度まで、予防接種法に基づく特例臨時接種として新型コロナウイルスワクチン接種を実施します。		3. 活動内容													
		・令和6年度は、令和5年度までの接種事業の残務（医療機関への支払い、国庫負担金・補助金対応、廃棄物処理、システム改修等）を行います。													
成 果（効果・予測）		活動指標1	名称	ワクチンに関する市民への周知回数（ポスター）	単位	回									
新型コロナウイルス感染症の発症及び罹患した場合の重症化予防等の効果により蔓延防止につながります。			内容説明	市政PRボードへのポスター掲示回数											
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度								
				予 定	1	1	0								
				実 績	1	2	――								
		活動指標2	名称	ワクチンに関する市民への周知回数（チラシ）	単位	回									
			内容説明	全戸（約11万世帯）へのチラシ配布回数											
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度								
				予 定	1	1	0								
				実 績	0	0	――								
課 題		活動指標3	名称		単位										
			内容説明												
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度								
				予 定											
				実 績			――								
・令和6年度に、令和5年度までの特例臨時接種の残務（医療機関への支払い、国庫負担金・補助金対応、廃棄物処理、システム改修等）を行う必要があります。		活動指標4	名称		単位										
			内容説明												
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度								
				予 定											
				実 績			――								
・令和6年度からB類疾病の定期予防接種となることから、接種対象者等の従前からの変更点について、協力医療機関や市民に正確に伝える必要があります。			活動指標	内容説明											
							指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度				
												予 定			
															実 績
							・定期予防接種化後は、接種費用の一部自己負担が生じることから、接種者数等を注視する必要があります。			活動指標	内容説明				
指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度											
					予 定										
															実 績
・令和7年度以降も国の助成制度が継続するか未定であるため、国の動向を注視する必要があります。				活動指標	内容説明										
							指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度				
												予 定			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	・ 令和6年度から、新型コロナウイルスワクチンが、従前の特例臨時接種からB類疾病の定期予防接種に位置付けられたことに伴い、「予防接種事業」として実施します。					
	・ 令和6年度は、定期予防接種としての新型コロナウイルスワクチンの開始初年度となることから、協力医療機関や市民に対し、従前からの変更点等について丁寧に説明します。					
	・ 令和6年度は、令和5年度までの特例臨時接種としての新型コロナウイルスワクチン接種に係る残務（医療機関への支払い、国庫負担金・補助金対応、廃棄物処理、システム改修等）を行います。					